

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,000	△11.3	2,557	△39.2	4,480	△29.0	2,806	△17.8
2020年3月期	120,611	△4.1	4,207	△43.8	6,312	△35.3	3,415	△64.8

(注) 包括利益 2021年3月期 11,369百万円 (－%) 2020年3月期 △1,168百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	194.54	—	2.7	3.0	2.4
2020年3月期	237.22	—	3.3	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 708百万円 2020年3月期 831百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	154,905	113,988	71.6	7,684.78
2020年3月期	145,923	103,757	69.0	6,986.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 110,926百万円 2020年3月期 100,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,903	△7,601	1,597	9,741
2020年3月期	8,232	△7,473	△2,210	9,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,465	42.2	1.4
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	879	30.8	0.8
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		24.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	—	2,500	—	3,500	—	2,700	—	187.05
通期	120,000	—	6,500	—	8,500	—	6,500	—	450.31

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,842,849株	2020年3月期	14,842,849株
2021年3月期	408,280株	2020年3月期	433,424株
2021年3月期	14,428,454株	2020年3月期	14,399,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,395	△12.7	△747	—	1,424	△54.2	1,030	△41.9
2020年3月期	66,897	△5.1	363	△85.1	3,112	△37.4	1,774	△73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	71.45	—
2020年3月期	123.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年3月期	117,953	67.0	78,989	67.0	5,472.25	67.0	5,472.25	
2020年3月期	110,460	65.4	72,272	65.4	5,015.65	65.4	5,015.65	

(参考) 自己資本 2021年3月期 78,989百万円 2020年3月期 72,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人や物の流れが抑制され、世界経済は大きな影響を受けました。徐々に経済活動が再開し、国内では設備投資や輸出に緩やかな回復の兆しも見られますが、コロナ禍の収束には至らず、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境の下、第11次中期経営計画の2年目である当連結会計年度においては、従来の基本戦略に最優先事項として「選択と集中の加速」を加え、開発・製造から販売までを通して分析し、採算性の良い事業や商品群に経営資源を集中して、成長性と収益性を向上させるための事業体制の整備を推進しました。

i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進

開発項目の選択と集中により開発スピードを高めております。特に、セラミック・マテリアル事業とエンジニアリング事業では、自動車の電動化や通信の高速化に伴い需要が増加している電子部品分野とリチウムイオン電池分野に向けた新商品開発と新用途開拓を進めております。

ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国蘇州工場の増産やタイ工場の増設など、計画に遅延が生じております。新型コロナウイルス感染症と世界経済の動向を引き続き注視しながら、早期の計画実現を目指してまいります。

iii) 国内販売体制、製造体制の再整備

工業機材事業において、営業効率の向上、物流コスト低減のため、営業拠点の統合・再編に取り組みました。また、セラミック・マテリアル事業では、国内工場で製造ラインを新設し、積層セラミックコンデンサ等の電子部品材料の生産能力を増強しました。

iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

全社横断組織を設け、製造・技術部門においては、安全・品質・生産における日常管理及び標準を維持する仕組みづくり、営業・開発・管理部門においては、標準化を通じた業務効率の向上に、それぞれ主体的に取り組むとともに、定期的な活動報告会などを通して情報を共有しています。コロナ禍においてもWeb会議等を活用し、これら諸活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,070億0百万円（前期比11.3%減少）、営業利益は25億57百万円（前期比39.2%減少）、経常利益は44億80百万円（前期比29.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億6百万円（前期比17.8%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大幅な生産調整の影響を受け、期末に向けて回復基調であったものの、売上げは減少しました。海外では、中国で経済活動の再開や需要回復を見込んだ生産増加の兆しがみられ、欧米や東南アジアで緩やかな回復が見られたものの、売上げは大きく減少しました。オフセット砥石などの汎用砥石も、国内外共に減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、500億94百万円（前期比14.5%減少）、10億98百万円の営業損失となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要が堅調に推移したことにより、売上げは大きく増加しました。電子部品材料は、通信インフラ用が堅調に推移したことに加え、自動車用も回復したことから売上げは増加しました。厚膜回路基板は、顧客からの需要減の影響を受け売上げは大きく減少しました。石膏、触媒担体は、国内外共に減少しました。セラミックコアは、顧客の生産調整の影響を受け減少しました。セラミック原料、蛍光表示管は、いずれも大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、327億80百万円（前期比1.7%増加）、営業利益は30億99百万円（前期比39.7%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、コロナ禍における装置の据付工事の延期及び設備投資の抑制により、売上げは減少しました。混合攪拌装置は、一般化学業界向けの受注が低調で売上げは減少しました。濾過装置は、ベアリング向けの大型装置の納入がありました。国内外とも需要が低調に推移し、売上げは減少しました。超硬丸鋸切断機は、国内外共に自動車・工作機械用の低迷により大きく減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、187億20百万円（前期比16.2%減少）、営業利益は18億71百万円（前期比28.5%減少）となりました。

(食器)

国内市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン販売が増加したものの、エアライン、百貨店、ホテル・レストラン向けの販売がいずれも落ち込み、売上げは大きく減少しました。海外市場も、オンライン販売が増加したものの、米国では、大型専門店が休業した影響を受け減少し、その他の国・地域では、ホテル・レストラン及びエアライン向けがいずれも低迷し、全体でも減少となりました。その結果、食器事業の売上高は、54億4百万円（前期比27.6%減少）、13億14百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、仕掛品が減少したものの、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ89億82百万円増加し、1,549億5百万円となりました。

(負債)

負債は、その他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形が減少したことから、前連結会計年度末に比べ12億48百万円減少し、409億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ102億30百万円増加し、1,139億88百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、97億41百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは16億98百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は59億3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を40億96百万円計上したことに加え、たな卸資産が20億16百万円減少したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、23億29百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は76億1百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により64億30百万円支出したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、1億28百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は15億97百万円となりました。これは主に配当金の支払額が11億72百万円あったものの、短期借入金の純増減額が28億10百万円増加したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、38億8百万円の収入増加となりました。（前連結会計年度は22億10百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	59.0	63.7	68.4	69.0	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	42.3	50.2	34.0	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	253.4	135.4	58.0	62.1	133.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.1	161.8	200.0	394.7	225.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、30円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき30円と合わせて、年間配当金は1株当たり60円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、110円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績につきましては、売上高1,200億円、営業利益65億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様第一に徹した良い製品と良いサービスを世界中に提供することで、全てのステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会）から信頼され、社会から必要とされる企業であり続けて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2019年度から2021年度までの3ヵ年を対象とする第11次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

①経営課題

- i) 成長性と収益性の向上
- ii) 投資（M&A、設備、開発）の加速
- iii) E S G（環境・社会・企業統治）への取り組み

②経営目標

- i) 売上伸長率 年5%
- ii) 営業利益率 7%
- iii) 自己資本利益率（ROE）8%以上
- iv) 海外販売比率 50%（長期的目標）

③基本戦略

- i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進
- ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- iii) 国内販売体制、製造体制の再整備
- iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

(3) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、大きく変化しています。国内外で高まるカーボンニュートラルの流れを受けて、自動車の電動化や、製造・サービス・インフラ等、あらゆる分野での電子化・デジタル化がさらに加速し、自動車及び半導体・情報通信産業、その他関連する業界では設備投資環境が変化していくものと考えられます。これに加え、脱炭素と次世代通信などに関連した研究開発も活発化していくものと推測されます。

当社グループといたしましては、このような事業環境の変化を成長のチャンスと捉え、第11次中期経営計画の最終年度においても、次の3つの経営課題に「選択と集中の加速」を加え、引き続き取り組んでまいります。

- i) 成長性と収益性の向上
- ii) 投資（M&A、設備、開発）の加速
- iii) E S G（環境、社会、企業統治）への取り組み

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内外の製造・販売拠点の整備によるグローバルな事業体制を構築してまいります。また、自動車の電動化や次世代の情報通信分野に対応した新技術・新商品開発を推進し拡販に努めます。さらに、ものづくり強化活動を通じて、生産性の向上や原価低減による収益改善に取り組みます。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、新工場による生産能力の増強を図り、国内外の顧客におけるシェア拡大に取り組みます。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強と拡販、触媒担体は、次世代の製品開発に向けた性能改良を推進します。また、セラミックコアは収益改善を図ります。

(エンジニアリング)

乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野及び電子部品分野への拡販に注力するほか、自動車分野での新商品開発を推進します。混合攪拌装置は医薬・化粧品分野への深耕、濾過装置は自動車分野での拡販に取り組みます。超硬丸鋸切断機は新素材用の開発と建築材料分野への拡販に取り組みます。

(食器)

国内では、オンラインサイトのリニューアルを実施しネット販売の強化を行います。また、百貨店向けの採算向上に取り組むとともに、ホテル・レストラン向けの拡販に注力いたします。海外では、米国販売子会社の売上げ回復、収支改善に引き続き取り組むとともに、中国市場での販売体制の見直しや、豪州・欧州向け新商品開発及び拡販に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,589	12,262
受取手形及び売掛金	27,384	27,005
電子記録債権	3,952	3,724
商品及び製品	9,515	9,226
仕掛品	7,913	5,929
原材料及び貯蔵品	5,081	5,144
その他	2,149	1,807
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	68,541	65,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,034	18,201
機械装置及び運搬具(純額)	9,912	9,304
土地	12,963	12,902
建設仮勘定	1,886	1,170
その他(純額)	3,312	3,353
有形固定資産合計	46,109	44,930
無形固定資産	1,183	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	28,524	39,953
退職給付に係る資産	291	2,455
繰延税金資産	760	593
その他	630	607
貸倒引当金	△119	△117
投資その他の資産合計	30,088	43,492
固定資産合計	77,381	89,847
資産合計	145,923	154,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,476	8,291
電子記録債務	6,702	7,122
短期借入金	4,184	6,983
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払費用	3,290	1,904
未払法人税等	859	897
賞与引当金	1,626	1,544
設備関係支払手形	2,125	99
営業外電子記録債務	569	379
その他	4,000	2,583
流動負債合計	34,843	29,816
固定負債		
長期借入金	915	905
繰延税金負債	3,296	7,282
役員退職慰労引当金	229	291
役員株式給付引当金	289	271
退職給付に係る負債	1,893	1,657
その他	696	691
固定負債合計	7,321	11,101
負債合計	42,165	40,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,560
利益剰余金	62,753	64,388
自己株式	△1,217	△1,158
株主資本合計	95,729	97,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,214	15,946
為替換算調整勘定	△3,068	△3,788
退職給付に係る調整累計額	△207	1,344
その他の包括利益累計額合計	4,939	13,502
非支配株主持分	3,089	3,061
純資産合計	103,757	113,988
負債純資産合計	145,923	154,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,611	107,000
売上原価	90,045	80,327
売上総利益	30,566	26,673
販売費及び一般管理費		
販売費	17,984	16,151
一般管理費	8,374	7,964
販売費及び一般管理費合計	26,358	24,115
営業利益	4,207	2,557
営業外収益		
受取利息	133	75
受取配当金	787	641
受取賃貸料	450	472
為替差益	—	56
持分法による投資利益	831	708
売電収入	81	81
その他	134	133
営業外収益合計	2,418	2,169
営業外費用		
支払利息	20	26
為替差損	55	—
固定資産賃貸費用	158	156
売電費用	34	34
その他	44	29
営業外費用合計	313	246
経常利益	6,312	4,480
特別利益		
固定資産売却益	23	18
投資有価証券売却益	39	163
P C B処理費用戻入益	68	—
特別利益合計	130	182
特別損失		
固定資産処分損	138	110
地中埋設物処理費用	1,086	—
減損損失	4	305
投資有価証券評価損	223	0
事業構造改善費用	—	149
その他	17	—
特別損失合計	1,469	566
税金等調整前当期純利益	4,973	4,096
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,166
法人税等調整額	△80	78
法人税等合計	1,406	1,245
当期純利益	3,567	2,850
非支配株主に帰属する当期純利益	151	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,415	2,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,567	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,826	7,739
為替換算調整勘定	196	△760
退職給付に係る調整額	△1,124	1,556
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△15
その他の包括利益合計	△4,735	8,519
包括利益	△1,168	11,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,398	11,370
非支配株主に係る包括利益	229	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,751	60,800	△1,190	93,994
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
自己株式の処分		114		221	336
自己株式の取得				△248	△248
連結子会社株式の取得による持分の増減		△288			△288
連結子会社の増資による持分の増減		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△190	1,952	△26	1,735
当期末残高	15,632	18,560	62,753	△1,217	95,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,038	△3,198	913	9,753	3,602	107,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益						3,415
自己株式の処分						336
自己株式の取得						△248
連結子会社株式の取得による持分の増減						△288
連結子会社の増資による持分の増減						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,823	130	△1,120	△4,813	△513	△5,327
当期変動額合計	△3,823	130	△1,120	△4,813	△513	△3,591
当期末残高	8,214	△3,068	△207	4,939	3,089	103,757

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,560	62,753	△1,217	95,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,806		2,806
自己株式の処分		0		64	64
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,634	59	1,694
当期末残高	15,632	18,560	64,388	△1,158	97,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,214	△3,068	△207	4,939	3,089	103,757
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,806
自己株式の処分						64
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,731	△719	1,552	8,563	△27	8,536
当期変動額合計	7,731	△719	1,552	8,563	△27	10,230
当期末残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,973	4,096
減価償却費	4,442	4,784
減損損失	4	305
事業構造改善費用	—	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△3
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△52	△158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	61
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△18
受取利息及び受取配当金	△920	△717
支払利息	20	26
持分法による投資損益(△は益)	△831	△708
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△163
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	223	0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,200	91
売上債権の増減額(△は増加)	4,159	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,034	2,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701	△2,594
その他	1,091	△1,415
小計	9,571	6,215
利息及び配当金の受取額	1,187	908
利息の支払額	△20	△26
法人税等の支払額	△2,504	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,118	△6,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	129	87
投資有価証券の取得による支出	△324	△22
投資有価証券の売却による収入	47	403
貸付けによる支出	△91	△45
貸付金の回収による収入	87	66
定期預金の預入による支出	△3,818	△3,652
定期預金の払戻による収入	3,846	3,621
その他	△230	△1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,473	△7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	710	2,810
長期借入金の返済による支出	△398	△9
自己株式の売却による収入	243	0
自己株式の取得による支出	△248	△4
配当金の支払額	△1,462	△1,172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△858	—
その他	△197	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,455	△198
現金及び現金同等物の期首残高	11,395	9,939
現金及び現金同等物の期末残高	9,939	9,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置（スタティックミキサー等）、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	58,579	32,240	22,326	7,465	120,611
セグメント利益又はセグメント損失(△)	258	2,218	2,616	△885	4,207
セグメント資産	50,503	39,879	10,971	6,932	108,287
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	14	72	553	260	901
減価償却費	2,483	1,291	288	378	4,442
持分法適用会社への投資額	361	5,048	—	74	5,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,903	5,075	226	232	8,437

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	50,094	32,780	18,720	5,404	107,000
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,098	3,099	1,871	△1,314	2,557
セグメント資産	49,017	42,612	9,048	6,450	107,129
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	7	82	578	167	836
減価償却費	2,518	1,615	309	341	4,784
持分法適用会社への投資額	346	5,579	—	60	5,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,605	1,717	259	487	4,071

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,287	107,129
配分していない全社資産	37,636	47,776
連結財務諸表の資産合計	145,923	154,905

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	901	836	△901	△836	—	—
減価償却費	4,442	4,784	—	—	4,442	4,784
持分法適用会社への投資額	5,484	5,986	—	—	5,484	5,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,437	4,071	528	482	8,965	4,553

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			中国	その他		
74,007	8,652	1,978	10,328	24,915	729	120,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
38,649	753	103	4,270	2,257	74	46,109

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			中国	その他		
63,989	7,474	2,185	12,037	20,560	752	107,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」は連結損益計算書の売上高の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度において表示しておりました「アジア」は、「中国」及び「その他」に組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,679	658	92	3,928	2,500	70	44,930

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,986.33円	7,684.78円
1株当たり当期純利益	237.22円	194.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,415	2,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,415	2,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,399	14,428

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 241千株、当連結会計年度 215千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 245千株、当連結会計年度 222千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】 2021年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

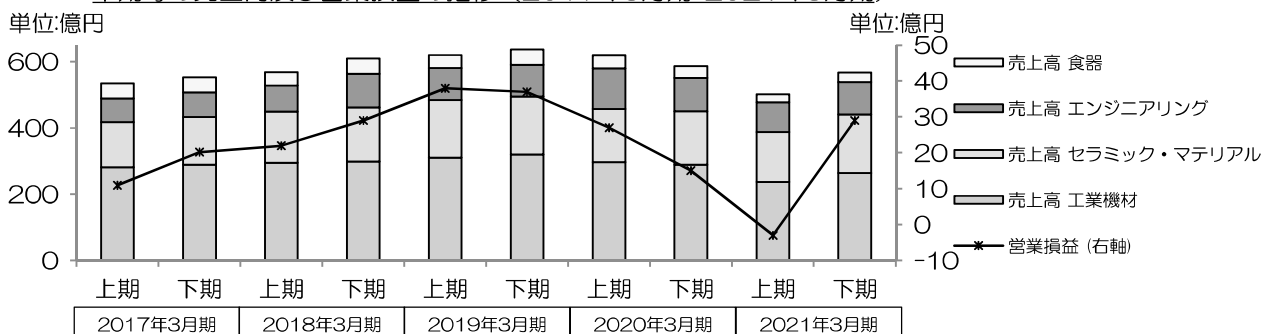
【業績】	
売上高	1,070億円（前期比 136億円減収）
	US\$2.81円の円高、THB 0.13円の円高により、売上高 5.7億円減少
営業利益	26億円（前期比 17億円減益） 経常利益 45億円（前期比 18億円減益）
親会社株主に帰属する当期純利益	28億円（前期比 6億円減益）
【連結の範囲】	
連結会社	23社（増減なし） 持分法適用会社 4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	1.8億円：投資有価証券売却益 1.6億円、固定資産売却益 0.2億円
特別損失	5.7億円：減損損失 3.1億円、事業構造改善費用 1.5億円等
【期末配当金】	
期末配当	30円/株（年間 60円/株）（前期年間 100円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	570	594	632	586	501	△ 85
	セラミック・マテリアル	280	317	348	322	328	5
	エンジニアリング	146	180	193	223	187	△ 36
	食器	92	88	85	75	54	△ 21
		1,088	1,179	1,258	1,206	1,070	△ 136
営業利益	工業機材	10.3	17.4	23.3	2.6	△ 11.0	△ 13.6
	セラミック・マテリアル	18.8	26.5	36.9	22.2	31.0	8.8
	エンジニアリング	9.9	15.2	22.3	26.2	18.7	△ 7.5
	食器	△ 7.8	△ 8.2	△ 7.7	△ 8.9	△ 13.1	△ 4.3
		31.2	51.0	74.8	42.1	25.6	△ 16.5
(売上高営業利益率)		(2.9%)	(4.3%)	(5.9%)	(3.5%)	(2.4%)	-
経常利益		48.6	69.9	97.6	63.1	44.8	△ 18.3
特別利益		7.8	107.8	28.4	1.3	1.8	0.5
特別損失		3.8	15.8	2.8	14.7	5.7	△ 9.0
親会社株主に帰属する当期純利益		41.1	134.3	97.1	34.2	28.1	△ 6.1
1株当たり当期純利益		286.12円	935.57円	675.77円	237.22円	194.54円	-
1株当たり純資産		5,846.51円	6,941.38円	7,219.82円	6,986.33円	7,684.78円	-
US\$ 為替レート		109.4円	112.0円	110.4円	109.2円	106.4円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2017年3月期-2021年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2020年3月期		2021年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	29	21	16	22
セラミック・マテリアル	51	11	17	14
エンジニアリング	2	1	3	2
食器	2	3	5	3
管理部門	5	7	5	7
合計	90	44	46	48

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	対前期比
有利子負債*	231	131	48	51	79	28
現金及び預金	113	185	141	126	123	△ 3
ネット有利子負債	119	△ 54	△ 93	△ 75	△ 44	31

* 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2022年3月期の計画

(1) 重点施策

コロナ禍など事業環境の大きな変化に対応するため、これまでの基本戦略に最優先事項として「選択と集中の加速」を加え、引き続き取り組みます。

【工業機材】

- 開発・製造から販売までを通して分析し、商品群毎に採算性重視の利益体質を構築するとともに、自動車の電動化や次世代通信に関連した先端材料分野での新技術・新商品開発を推進して拡販を図ります。
- 中国、タイ、北米などの海外生産拠点の増強は、世界経済の動向を注視し、優先順位を決めて実施し、海外市場の開拓を進めます。
- グループ会社を含めた国内販売拠点の再整備を行い、効率的な販売・物流体制を構築します。

【セラミック・マテリアル】

- 電子ペースト事業では、高速移動体通信など電子部品用の生産能力増強と商品開発を推進し、国内外の重要顧客でのシェア拡大を図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発スピードを高めます。
- セラミックス事業では、石膏とセラミックコアの海外市場の開拓、触媒担体の次世代商品の開発を推進し、事業の選択と集中を進めます。
- 電子部材は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強によるシェア拡大と新商品開発に取り組みます。

【エンジニアリング】

- 次世代電池（リチウムイオン電池、全固体電池、燃料電池）などのエネルギー分野、電動化が進む自動車分野、エレクトロニクス分野において、新商品開発、既存商品の高付加価値化、新用途開拓による拡販を進め、事業の拡大を図ります。
- カーボン系新素材や医薬・化粧品など新しい分野への参入と新用途展開に取り組みます。

【食器】

- 市場の選択と集中を進め、大幅な収益改善を図ります。国内では、流通販路や直営店の再整備、ホテル・レストラン向け販売の強化、ネット販売の強化を推進します。海外では、新興国市場の販売体制の強化、米国市場の収支改善を進めます。また、市場に合わせた開発・製造体制を再構築します。

【設備投資金額】

設備投資 60億円 減価償却費 50億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	2021年 3月期	2022年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減*
売上高	工業機材	501	270	270	540	39
	セラミック・マテリアル	328	180	185	365	37
	エンジニアリング	187	105	130	235	48
	食器	54	25	35	60	6
		1,070	580	620	1,200	130
営業利益	工業機材	△ 11.0	8	8	16	27
	セラミック・マテリアル	31.0	18	20	38	7
	エンジニアリング	18.7	6	15	21	2
	食器	△ 13.1	△ 7	△ 3	△ 10	3
		25.6	25	40	65	39
経常利益		44.8	35	50	85	40
親会社株主に帰属する当期純利益		28.1	27	38	65	37

(想定為替レート US\$=105円)

* 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、増減額は参考情報として単純比較値を記載しております。